

第14回 JR可部線活性化協議会

日時：平成26年3月26日（水）14:00～

場所：広島市中区大手町 平和ビル5階 小会議室

議 事 次 第

1 開 会

2 議 題

(1) 第1号議案

平成25年度予算の補正について

【資料1】

(2) 第2号議案

平成26年度予算について

【資料2】

(3) 第3号議案

JR可部線活性化協議会規約改正について

【資料3】

3 その他・意見交換

(1) JR可部線活性化連携計画の変更について

【資料4】

(2) その他

4 閉 会

平成25年度
1号議案

J R可部線活性化協議会 平成25年度予算の補正について

J R可部線活性化協議会財務規程第3条第1項により、下記のとおり予算書を調製する。

J R可部線活性化協議会

会長 竹内 重喜

平成25年度 予算書

歳入

款	項	目	内 容
1 負担金 64,000,000円 193,000,000円	1 負担金 64,000,000円 193,000,000円	1 負担金 64,000,000円 193,000,000円	広島市等負担金 上段：H24年度からの繰越金 下段：H25年度当初予算
2 補助金 32,000,000円 (86,000,000円) 130,000,000円	2 補助金 32,000,000円 (86,000,000円) 130,000,000円	2 補助金 32,000,000円 (86,000,000円) 130,000,000円	国庫補助金 上段：H24年度からの繰越金 下段：H25年度予算
小計 96,000,000円 (279,000,000円) 323,000,000円	小計 96,000,000円 (279,000,000円) 323,000,000円	小計 96,000,000円 (279,000,000円) 323,000,000円	上段：H24年度からの繰越金 下段：H25年度予算
合計 (375,000,000円) 419,000,000円	合計 (375,000,000円) 419,000,000円	合計 (375,000,000円) 419,000,000円	

※カッコ書きは補正前

歳出

款	項	目	内容
2 事業費 (375,000,000円) 419,000,000円	2 事業費 (375,000,000円) 419,000,000円	2 事業費 (375,000,000円) 419,000,000円	横川駅：設計・工事 電化延伸：設計・工事等

※カッコ書きは補正前

平成25年度
2号議案

J R可部線活性化協議会 平成26年度予算について

J R可部線活性化協議会財務規程第2条第2項により、下記のとおり予算書を調製する。

J R可部線活性化協議会
会長 竹内 重喜

平成26年度 予算書

歳入

款	項	目	内 容
1 負担金 22,547,000円 817,615,000円	1 負担金 22,547,000円 817,615,000円	1 負担金 22,547,000円 817,615,000円	広島市等負担金 上段：H25年度からの繰越金 下段：H26年度当初予算
2 補助金 51,900,000円 325,000,000円	2 補助金 51,900,000円 325,000,000円	2 補助金 51,900,000円 325,000,000円	国庫補助金 上段：H25年度からの繰越金 下段：H26年度当初予算
小計 74,447,000円 1,142,615,000円	小計 74,447,000円 1,142,615,000円	小計 74,447,000円 1,142,615,000円	上段：H25年度からの繰越金 下段：H26年度当初予算
合計 1,217,062,000円	合計 1,217,062,000円	合計 1,217,062,000円	

歳出

款	項	目	内 容
事業費 1,217,062,000円	事業費 1,217,062,000円	事業費 1,217,062,000円	横川駅：工事 電化延伸：工事等

J R 可部線活性化協議会規約

平成20年9月12日
改正 平成22年1月20日
平成22年4月 1日
平成24年4月 1日
平成 年 月 日

(目的)

第1条 J R 可部線活性化協議会（以下「協議会」という。）は、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成19年法律第59号。以下「法」という。）

第6条第1項の規定に基づき、J R 可部線活性化連携計画（以下「連携計画」という。）の作成に関する協議及び連携計画の実施に係る連絡調整を行うため設置する。

(事務所)

第2条 協議会は、事務所を広島県広島市中区国泰寺町一丁目6番34号広島市役所内に置く。

(事業)

第3条 協議会は、第1条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- (1) 連携計画の策定及び変更の協議に関すること。
- (2) 連携計画の実施に係る連絡調整に関すること。
- (3) 連携計画に位置づけられた事業の実施に関すること。
- (4) 前3号に掲げるもののほか、当協議会の目的を達成するために必要なこと。

(組織)

第4条 協議会は、別表1に掲げる委員及びオブザーバーをもって組織する。

2 協議会には、会長及び副会長1人を置く。

(会長及び副会長)

第5条 会長は、広島市道路交通局都市交通部長をもって充てる。

2 会長は、協議会を代表し、その会務を総理する。

3 副会長は、広島市道路交通局都市交通部交通対策担当課長をもって充てる。

4 副会長は、会長を補佐して協議会の業務を掌理し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、会長の職務を代理する。

(会議)

第6条 協議会の会議（以下「会議」という。）は、会長が招集し、会長が議長となる。

- 2 会議は、委員の過半数が出席しなければ、開くことができない。
- 3 委員は、都合により会議を欠席する場合、代理の者を出席させることができることとし、あらかじめ会長に代理の者の氏名等を報告することにより、その代理の者の出席をもって当該委員の出席とみなす。
- 4 会議の議決方法は会議出席委員全員の賛成を以って決することとする。
- 5 会議は原則として公開とする。ただし、会議を公開することにより公正かつ円滑な議事運営に支障が生じると認められる協議については、非公開で行うものとする。
- 6 協議会は、必要があると認めるときは、会員以外の者に対して、資料を提出させ、又は会議への出席を依頼し、助言等を求めることができる。
- 7 前6項に定めるもののほか、会議の運営に関し必要な事項は、会長が別に定める。

(協議結果の尊重義務)

第7条 協議会で協議が整った事項については、協議会の構成員はその協議結果を尊重しなければならない。

(事務局)

第8条 協議会の業務を処理するため、協議会に事務局を置く。

- 2 事務局は、広島市道路交通局都市交通部内に置く。
- 3 事務局に事務局長、事務局員を置き、会長が定めた者をもって充てる。
- 4 事務局に関し必要な事項は、会長が別に定める。

(財産の移管)

第9条 協議会は、幹線鉄道等活性化事業費補助を受けて実施する事業（以下「補助事業」という。）により取得した財産について、あらかじめ補助事業の開始前に、当該財産の管理を行う者及び補助事業に要する費用の負担を行う者と協議して定めるところにより、当該財産の管理を行うものに移管するものとする。

(監査)

第10条 監査委員は、広島市道路交通局都市交通部公共交通計画担当課長をもって充てる。

- 2 協議会の出納監査は、監査委員によって行う。
- 3 監査委員は、監査の結果を会長に報告しなければならない。

(財務に関する事項)

第11条 協議会の予算編成、現金の出納その他財務に関し必要な事項は、会長が別に定める。

(協議会が解散した場合の措置)

第12条 協議会が解散した場合には、協議会の収支は、解散の日をもって打ち切り、会長であった者がこれを決算する。

(委任)

第13条 この規約に定めるもののほか、協議会の事務の運営上必要な細則は、会長が別に定める。

附 則

この規約は、平成20年9月12日から施行する。

附 則

この規約の一部改定は、平成22年1月20日から施行する。

附 則

この規約の一部改定は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この規約の一部改定は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

この規約の一部改定は、平成 年 月 日から施行する。

別表 1 (第 4 条関係)

(協議会委員)

団体	所属・職名
西日本旅客鉄道株式会社	広島支社 企画課長
広島電鉄株式会社	経営企画本部 経営企画部 交通政策課長
	バス事業本部 バス企画部 業務課長
広島交通株式会社	営業部 次長
広島市	道路交通局 都市交通部長
	道路交通局 都市交通部 公共交通計画担当課長
	道路交通局 都市交通部 交通対策担当課長
	安佐南区 市民部 地域起こし推進課長
	安佐北区 市民部 地域起こし推進課長

(オブザーバー)

団体	所属・職名
国土交通省	中国運輸局 企画観光部 交通企画課長
	中国運輸局 鉄道部 計画課長

J R可部線活性化連携計画の変更について

J R可部線活性化連携計画については、平成26年度に計画期間が満了することから、計画期間及び今後の事業展開等について見直しが必要となっている。

このため、平成26年度末を目途に当該計画について、国や市など関係機関と調整しながら見直しに向けた検討を行う。

【想定される主な見直し項目】

- J R可部線活性化連携計画 31頁
 - 〔 2. 6 計画期間
 - 〔 2. 7 今後の事業展開（目標）